

2013年合格目標 1次試験直前対策ガイダンス

「1次直前期の効果的な学習法～TACの賢い使い方～」レジュメ

1. 第1次試験分析データ

＜過去5年間の1次試験の結果の推移＞

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
申込者数	17,934	20,054	21,309	21,145	20,210
受験者数 (A)	13,564	15,056	15,922	15,803	14,981
合格者数 (B)	3,173	3,629	2,533	2,590	3,519
合格率 (B) / (A)	23.4%	24.1%	15.9%	16.4%	23.5%

＜過去5年間の平均点の推移＞

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	差異 (B) - (A)
経済	64.0	70.3	45.0	53.2	63.2	10.0
財務	52.8	63.7	53.9	53.9	49.9	▲4.0
企業	60.0	60.4	58.0	56.2	56.9	0.7
運営	61.5	68.6	60.6	59.4	63.3	3.9
法務	56.7	56.7	55.3	62.0	56.5	▲5.5
情報	56.4	49.7	60.0	64.6	60.8	▲3.8
中小	68.0	52.7	62.9	53.1	63.4	10.4
総合点	60.0	60.3	56.9	57.5	59.1	1.6

※TAC データリサーチ（自己採点システム）による。

※データ総数：平成20年度 1,386 人、H21 年 1,995 人、平成22年度 1,756 人、H23 年 1,779 人、H24 年 1,969 人。

※ H22 の経済および平均は正解修正後を含み、全員加点を含まない。

＜40%未満の割合＞

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経済	1.5%	1.1%	29.1%	12.0%	4.8%
財務	15.5%	6.6%	9.1%	12.0%	18.6%
企業	2.8%	1.8%	2.7%	3.6%	4.0%
運営	1.9%	1.2%	3.1%	3.7%	3.2%
法務	5.3%	6.3%	9.0%	3.1%	5.5%
情報	7.5%	14.3%	2.4%	1.4%	2.6%
中小	1.1%	10.5%	2.7%	12.3%	4.6%

※TAC データリサーチ（自己採点システム）による。

【無断複写・複製を禁じます。】

2. 科目別の特徴と対策

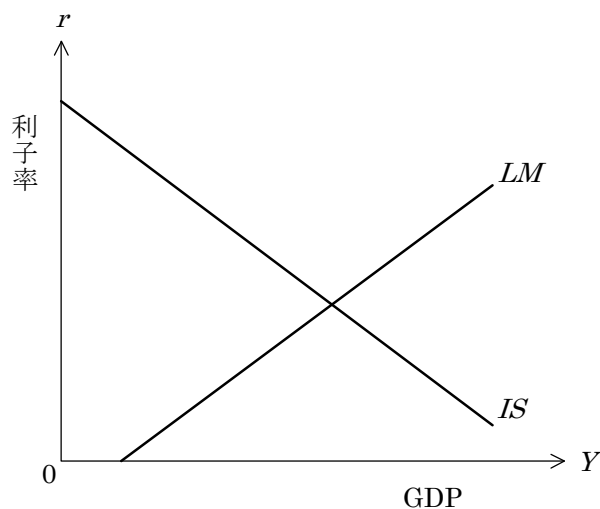
◆経済学・経済政策

- ・一部に難解な問題も存在するが、その一方で基礎的な問題も数多く出題されるため、まず「合格点を作る」ことを意識し、基礎的な問題を確実に正解できるようにしておくことが最優先である。このことは本科目が1科目目であることから、「絶対に大崩れしない」という意識が求められることから言える。
- ・診断士試験で問われるのは選択問題であり、結論を優先して覚え（それで対応できる問題も多い）、それを補強して問題対応力の幅を広げるために理解（モデルの構造や結論に至る論理的な過程を把握する）があるという認識が望ましい。このことは問題の多くが、「知っているか否か」で決まる問題であることから言える。
- ・上記とも関連するが、図や式が与えられる問題は、問題の処理パターンを知っているかどうかで決まる。よって問題を中心にした学習法が最も効果的である。
- ・5～7年の間を置いて同じ論点が出題される傾向がある。また、一般的な経済学のテキストには必ず記載されているような基本論点であれば、平成13年度以降、1度も出題がなかったとしても出題される可能性がある。つまり、他科目と比較して幅広い領域から出題される（つまり領域を絞ることが難しい）ため、基本的な論点を幅広く学習するのが適切である。
- ・ミクロ経済学は、一見、対応しやすいようにも思われるが、深い論点やほとんどの受験者が知らないような論点が必ず複数出題されるなど、相対的に事前の対策が難しい。
※平成24年度は比較的平易であったが本年度は難化してもおかしくない。
- ・マクロ経済学については、理論さえしっかり理解しておけば比較的対応できる問題が多く（ベーシックな論点が問われがちである）、またIS-LM分析やマンデル・フレミングモデルといった頻出論点も存在する。よって事前の対策が難しいミクロ経済学よりも効果的な対策が可能となる。
- ・数式やグラフはヒントとして与えられている。経済学的な知識がなくても数式やグラフを使って解答できる場合が多い。また、その逆に数式やグラフが与えられていても、それを使わずに経済学の知識を使って正解できる問題も多い（問題で与えられている数式やグラフから得られる結論が経済学の知識に反することは、原則としてない）。
- ・時事的なテーマが問われることが多いため、物価（デフレ）、Jカーブ効果、金融政策の効果については注意を払うべきである。

< 数式やグラフを使わずに経済学の知識だけで正解できる問題の例 >

【平成 21 年度 第 8 問（設問 2）】

下図は、生産物市場の均衡を表す IS 曲線と、貨幣市場の均衡を表す LM 曲線を描いている。



まず、生産物市場の均衡条件は

$$Y = C + I + G$$

で与えられる。ここで、 Y : GDP、 C : 消費支出、 I : 投資支出、 G : 政府支出である。

消費関数は

$$C = C_0 + c(Y - T_0)$$

であり、 C_0 : 独立消費、 c : 限界消費性向 ($0 < c < 1$)、 T_0 : 租税収入（定額税）である。

また、投資関数は

$$I = I_0 - ir$$

であり、 I_0 : 独立投資、 i : 投資の利子感応度、 r : 利子率である。

さらに、政府支出は与件であり、 $G = G_0$ とする。

この結果、 IS 曲線は

$$r = -\frac{1-c}{i} Y + \frac{C_0 - cT_0 + I_0 + G_0}{i}$$

として導出される。① この式は IS 曲線の傾きや位置を示すものである。

- a IS 曲線より右側の領域では、生産物市場は超過供給の状態にある。 (○)
- b 限界貯蓄性向が大きいほど、 IS 曲線はより緩やかな形状で描かれる。
(×: IS 曲線はより急な形状で描かれる)
- c 政府支出の拡大と増税が同じ規模で実施された場合、 IS 曲線の位置は変わらない。
(×: IS 曲線は右方にシフトする)
- d 投資の利子感応度が小さいほど、 IS 曲線はより急な形状で描かれる。 (○)

< 参考 >

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
平 均 点	64.0	70.3	45.1	53.2	63.2
正答率60%以上の問題数の割合	56%	72%	20%	28%	56%

※TAC のデータリサーチ（自己採点システム）による（以下、同じ）。

◆財務・会計

<科目の特徴と対策>

- ・60分の中ですべての問題に手を付けるのは得策ではない。すべてに手を付けようとするれば、基礎的な問題において計算ミスや問題の読み飛ばし等により失点するリスクが高くなる。
- ・基礎的な問題から解き始めることがよい。その場合は、すべての問題に一度は目を通して、解きやすい問題をチェックして解き進めるなどの手順がお勧めである。また、解けると思った問題は（もちろん限度はあるが）、十分に時間をかけ確実に正解する。
- ・複数のデータが与えられている場合、慌ててしまい与えられたデータをいじくりまわしてしまうことが多い。しかし時間制約がある中で、そのような対応では正解を導くことは難しい。このような場合、慌てずに、「問われていることは何か」「解答を導き出すためにはどのような処理が必要か」「その処理を行うためのデータは既知か、未知なものか」という手順で対応する。つまり、解答手順を計画する。ただし、与えられているデータの中には、解答プロセスで使用しない場合もあることには注意する。
- ・計算問題のみならず、用語選択問題や文章正誤問題なども出題される。用語選択問題や文章正誤問題などにおいても、計算の知識を使い解答できるものも多い。しかし、そのような出題形式を知らないで学習しても非効率であるため、直前期においては計算の要素等を考えながら演習を行うのが得策である。

<基礎的な計算問題の例>

次のA社の資料に基づき、下記の設問に答えよ。

株価純資産倍率 (PBR)	配当性向	配当利回り
1.5 倍	60%	4%

※以下はあらかじめ覚えておく必要がある。

株価純資産倍率＝株価／1株あたり純資産

配当性向＝1株あたり配当金／1株あたり当期純利益

配当利回り＝1株あたりの配当金／株価

(設問 1)

資料より求められるA社の自己資本利益率として最も適切なものはどれか。

(設問 2)

資料より求められるA社の株価収益率（PER）として最も適切なものはどれか。

(設問 1)

最終的な処理は、「自己資本利益率＝当期純利益／自己資本（純資産）」である。この式は次のように考えることができる。

自己資本利益率＝1株あたり当期純利益／1株あたり純資産・・・①

必要なデータは、1株あたり当期純利益と1株あたり純資産である。

1株あたり当期純利益＝1株あたり配当金／0.6・・・②

1株あたり純資産＝株価／1.5・・・③

それぞれの分子の値が異なるため、株価で揃える。

1株あたり配当金＝0.04×株価より、1株あたり当期純利益＝（0.04×株価）／0.6・・・④

③④式を最終処理である①式に代入すると、10%という値が求められる。

(設問2)

最終的な処理は、「株価収益率＝株価／1株あたり当期純利益」である。・・・①

必要なデータは、株価と1株あたり当期純利益である。

1株あたり当期純利益＝1株あたり配当金／0.6・・・②

1株あたり配当金＝株価×0.04より

1株あたり当期純利益＝（株価×0.04）／0.6・・・③

①に③式を代入すると、15倍という値が求められる。

<用語選択問題の例>

次の式の空欄A～Cに入る用語の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

$$\boxed{(A)} = \boxed{(B)} + \boxed{(C)} + \text{製造間接費}$$

ア A：加工費 B：直接労務費 C：直接経費

総合原価計算の原価の集計方法は、直接材料費と加工費（直接労務費＋直接経費＋製造間接費）である。総合原価計算の計算においては、直接材料費と加工費のBOX図を書きながら解くと思うが、その前段階の知識が問われている。

例えば、減価償却の計算はできるであろう。しかし、減価償却費の3要素は何かと問われればすぐに思い浮かぶであろうか。

<参考>

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
平均点	52.8	63.7	53.9	53.9	49.9
正答率60%以上の問題数の割合	42%	68%	44%	32%	24%

◆企業経営理論

<科目の特徴と対策>

- ・平均点で見るとこのやや低下傾向にあるが、概ね安定的に推移している。
- ・相対的に苦手意識をもたない科目であるが、高得点を取れるかどうかは別問題で、テキストの内容がわかっているにもかかわらず実際に問題を解くとなると難しい科目である。
- ・用語知識系の科目と違って、選択肢を見てすぐに正誤判断がしにくい。特に経営戦略や経営組織は、因果関係の把握を問われ（単純に用語の意味を知っていれば正解できるわけではない）、また選択肢の文章の把握が困難である場合がある。
- ・以上より過去問や答練で問題慣れすることが重要（特に経営戦略や経営組織）。テキストを何度も読み返しても得点には結びつきにくい。
- ・経営戦略や経営組織は因果関係の把握を問われるので問題を使って丁寧に把握するよう心がける。問題をアウトプットとしてだけ捉えるのではなく、インプットの材料として考える。特に過去問を解く際には選択肢の見方を意識する（不適切なポイントを見抜くのが難しいので事前に慣れておく）。

<典型的な不適切な選択肢の構造>

● 因果関係の整合性を問うパターン

各節のどこでも不適切な箇所が作れる。例えば1節目と2節目、1節目と3節目、2節目と3節目それぞれの因果の不整合が可能。意識しやすい問題パターンである。

ex) 固定費が高い産業において、需要の価格弾力性が低下している場合、産業全体の収益性は改善される
(×→悪化する)

● 状況が置き換わっているパターン

上よりも複雑ではないパターン。意識しやすい問題パターンである。

ex) 小集団内のメンバーの同質性が高いほど、集団の凝集性は低くなる。
(×→高まる)

● 用語が置き換わっているパターン

単純な作りだが実際に見抜くのが難しい。因果関係で判断できない場合はこのパターンを疑ってみる。特徴的な用語を他の用語で置き換えてみて、どちらが妥当な内容であるか評価する。

ex) 先行する企業は、後発の企業と比べ累積生産量が多くなり、差別化戦略を展開できる。
(×→コスト優位による低価格戦略)

<参考>

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
平均点	60.0	60.4	58.0	56.2	56.9
正答率60%以上の問題数の割合	52%	56%	46%	41%	44%

◆運営管理

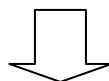
<科目の特徴と対策>

- ・平成23年度を除き、平均点は60点以上である。平均点は安定的に推移している。
- ・出題範囲は多岐に渡り、問題の大半は、「知っているか否か」で決まる問題である。選択肢の文章の表現や構造に起因する悩ましさはあまりないが、覚える内容は少なくない。
- ・ただし、たくさんの内容を覚えなくてはならないという意識が先行すると必要以上に負担が増え、出題頻度が高い領域や基礎的な論点の記憶が曖昧化してしまう。
- ・そこで、出題傾向に併せて領域別の優先順位を意識した学習が必要となる。個別論点で構成される問題が多く、出題頻度が高い順に論点を学習することが可能である。丸暗記よりも各論点の基本的な理解をある程度深める方が有効な場合が多い。例えば、受注生産や見込生産、個別生産や見込生産など、各生産方式の具体的なイメージを頭に入れた上で特徴を理解することで、丸暗記ではなく理解に基づく知識の定着が可能となる。
- ・製造現場のイメージがわきにくく生産管理の理解が進まないと悩まれる場合には、無理に製造現場を想像するのではなく、料理や自分の仕事等、身近な環境に置き換えて考える方が有効である。料理や仕事も生産活動という意味で「工場でモノを作る」ということと何ら変わりはない。
- ・一方、店舗販売管理はイメージしやすいが、EDIやバーコード等で細かい知識が問われる傾向がある。基本的な問題は必ず出題されるので、基本事項を押さえておくことは最低限必要であるが、上記内容については過去問を使用しながら細かい内容まで覚えることが必要となる。

<基本的な内容理解を優先する>

セル生産＝異なる複数の製品群を共通のセル（異なる機械群の集り）で構成する

- ・ 工程間の仕掛品が少なくなる（メリット）
- ・ PLCの短縮化、多種少量生産への柔軟な対応が可能（メリット）
- ・ 不良品を作り続ける可能性が少なくなる（メリット）
- ・ 作業員のモチベーションが高まる（メリット）
- ・ 習熟ロスが発生する可能性が高い（デメリット）
- ・ 製品の開発・設計段階から作りやすさを考慮する必要がある（留意点）



基本的な内容を理解しておけば、それに付随するメリット、デメリットを個々に覚える必要はない。1人で複数の料理を同時に作るとしたらどうなるかをイメージしてみる。

<参考>

平均点と正答率60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
平均点	61.5	68.6	60.6	59.4	63.3
正答率60%以上の問題数の割合	58%	68%	55%	54%	60%

◆経営法務

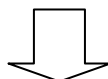
<科目の特徴と対策>

- ・平成23年度は易しかったが、それ以外は難しめである。ただし、難易度の変動は小さい。
- ・本科目の試験範囲は膨大であるが、会社法と知的財産権で例年、6割程度の出題割合を占めており、出題分野が大きく変わることはないため、逆に対策を練りやすい科目である。
- ・会社法は細かい暗記勝負という側面はあるが、まずは意思決定機関（株主総会〔普通決議・特別決議 or 取締役会決議等〕）を優先して覚えるのがポイントである。意思決定機関だけで正解できる問題もある。
- ・知的財産権はケース問題が出題されることはあるが、ケース問題は法律上の深い知識を直接問う問題ではないため、慣れてくればむしろ取り組みやすい。一般的なビジネス上のルールや、権利侵害等の問題において誰を最も保護すべきか、といった観点でアプローチすれば、知らなくても正解できる問題はある。
- ・法律を扱うためどうしても暗記が増える面はあるが、共通できる規定は共通して覚えるなどして（例えば、産業財産権は特許法を優先的に覚え、実用新案・意匠・商標は特許と異なる規定を優先して覚える等）、覚える負担を減らしていくことがポイントとなる。

<法律上の深い知識がなくても選択肢の正誤判断ができるパターン>

新たに取引を開始するにあたり、商業登記簿謄本（登記事項証明書）で取引先の内容を把握することが重要である。これによって把握できるものに関する記述として、最も不適切なものはどれか。

エ 会社の役員を閲覧し、代表取締役の氏名および学歴を確かめる。（×）



「学歴」が取引先の内容を把握する内容として重要か？⇒本問は「不適切なもの」を選ぶ問題のため、細かい内容を知らなくても、このようなアプローチで本肢を「×」と判断すれば、正解できる。

<参考>

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
平均点	56.7	56.7	55.3	62.0	56.5
正答率60%以上の問題数の割合	56%	43%	35%	53%	48%

◆経営情報システム

<科目の特徴と対策>

- ・出題領域については、「情報技術に関する基礎的知識」（4～5割）と「ソフトウェア開発」（1～2割）、「経営情報管理」（1割）が中心で、残りの2割程度で「法律及びガイドライン」、「統計解析」である。テキストを網羅的に学習するというより、「情報技術に関する基礎的知識」、「ソフトウェア開発」を中心に学習するのが効果的である。
- ・特に「情報技術に関する基礎的知識」の得点見込みが高く、用語の特徴を覚えてさえいれば、瞬間的に解ける問題が多い（時間的にも十分余裕がある）。よって、優先度としては、「情報技術に関する基礎的知識」の用語を確実に記憶する。
- ・「ソフトウェア開発」については、開発モデル、モデリング技法が頻出である。毎年、決まった論点が出題されており、過去問を通じて確認できる。

<モデリング技法の例>

平成22年度 第15問

UMLとは、オブジェクト指向開発において利用される統一表記法である（○）。

平成20年度 第13問

UMLは、ウォーターフォール型システム開発において統一的に利用できるシステム記述言語である（×：UMLは開発モデルを限定しない）。

- ・毎年、「法律及びガイドライン」、「統計解析」が2問ずつ出題されているが、学習したとしても得点見込みが著しく低いいため、学習は一切不要である（答練で出題されるもののみカバーすればよい）。
- ・問題形式は文章正誤問題、用語選択、空欄穴埋め問題などであり、他科目と異なり用語選択、空欄穴埋め問題の出題が多い。これらの出題形式では、例えば、空欄A～Dが求められていたとしても、1つの空欄さえわかってしまえば、解答群から選択できるような作りであり得点源となる可能性が高い。ほとんどその空欄の用語がテキスト等の重要な項目になっているから、テキストを信じて覚えればよい。
- ・本試験では繰り返し同じ論点が問われている。例えば、ハードウェアの仮想記憶装置やデータベースのSQLは頻出である。全く同じ問題ではないが、どのレベルまで学習すればよいかの指針になることから、あらかじめ確認しておくことで問題への対応力を高められる。

<参考>

平均点と正答率60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
平均点	56.4	49.7	60.0	64.6	60.8
正答率60%以上の問題数の割合	40%	36%	48%	60%	48%

◆中小企業経営・政策

<科目の特徴と対策>

- ・平成 24 年度の中小企業経営・政策は、平成 23 年度と比べて平均点が約 10 点高くなった（第 3 問（設問 2）は全員正解）。平均点 60 点以上を「易」、平均点 60 点未満を「難」として平成 20 年から平成 23 年度までの推移を見ると、「易」→「難」→「易」→「難」となっており、平成 24 年度は順番どおり「易」となった。出題内容を見ると、頻出論点、重要論点の出題が多く、また初見問題であっても対応しやすい問題が少なからず出題されたことが平均点を高めた要因となっている。
- ・平成 25 年度は「難」が予想されるが、「難」であった平成 21 年度、平成 23 年度の「正答率 60%以上の問題が全体に占める割合」を見てもわかるように、出題の 40%（4 割）は正答率 60%以上の問題となっている。仮に平成 25 年度が「難」であったとしても、正答率 60%以上となるような基本的な問題を確実に正解し、さらに（難しいと予想されるのであれば）やや細かい数値等についても触れておくことで十分に 60 点以上を確保することも可能となる。
- ・中小企業経営（白書）においては、平成 25 年度は細かい数値まで問われることが予想される。この点においては、2012 年版中小企業白書の「官公庁データ」を重視して、覚えるとよいだろう。TAC の完成答練では、その点を踏まえて出題する予定である。なお、対象の白書については、前年版（2012 年版）の中小企業白書がメインとなるため、対策については 2012 年版中小企業白書のみを対象としている。
- ・中小企業政策においては、「平成 25 年度版 中小企業施策利用ガイドブック」で取り上げられている政策が中心に出題される。ただし、平成 25 年度が「難」であっても出題範囲が大きく変わるわけではないため、中小企業基本法における中小企業の定義等の頻出論点を確実に覚え、得点源としていただきたい。
- ・特に中小企業経営については、2012 年版白書以外からの出題も想定される。これらの問題をすべて正解することは難しいかもしれないが、自身が持っている知識を応用しその場で正解できる問題も少なからず存在する。よって、これらの問題についても $+\alpha$ の得点源としておきたい。
- ・全体的な得点イメージ（目標）としては下表のようになる。

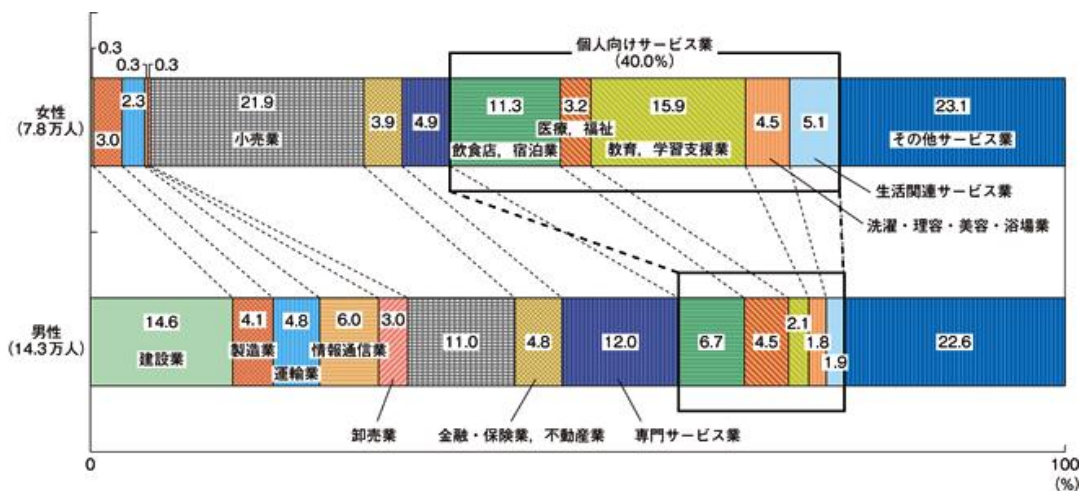
中小企業経営（2012 年版白書部分）	20 点
中小企業経営（2012 年版白書以外）	$+\alpha$
中小企業政策	40 点
合計	60 点 $+\alpha$

【例】

<ポイント>

女性起業家の起業分野を見ると、飲食店・宿泊業、教育・学習支援業、生活関連サービス業を含む個人向けの身近なサービス分野での起業の割合が40.0%と高くなっている。なお、個人向けサービス業の中における主な順位は以下のとおりである。

「教育・学習支援事業⇒飲食店・宿泊業⇒生活関連サービス業⇒洗濯・理容・美容・浴場業」



資料：総務省「平成19年就業構造基本調査」再編加工

- (注) 1. ここでいう起業家とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職に就いた者のうち、現在は自営業主（内職者を含まない。）となっている者をいう。なお、ここでは非一次産業を集計している。
2. 「その他サービス業」には、他に分類されないサービス業及び不明が分類されている。
3. ここでは、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「洗濯・理容・美容・浴場業」及び「生活関連サービス業」を「個人向けサービス業」とする。

<考え方>

身近なサービス業を想起するとよいだろう。上位2位を優先的に覚えておくこと。

教育・学習支援…個人で行う英会話スクールなど

飲食店・宿泊業…個人経営のカフェなど

生活関連サービス業…家事サービス業など

洗濯・理容・美容・浴場業…美容院など

<参考>

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
平均点	68.0	52.7	62.9	53.1	63.4
正答率60%以上の問題数の割合	58%	40%	60%	40%	55%

【無断複写・複製を禁じます。】